



北朝鮮情勢に係る情報連絡会議

【日時】平成29年7月21日（金）15：00～

【場所】災害対策本部室（県庁本庁舎3階）

【参集範囲】危機管理局（局長ほか）、関係部局主管課長、
警察本部、自衛隊鳥取地方協力本部

関係部局：元気づくり総本部、総務部、地域振興部、観光交流局
福祉保健部、生活環境部、商工労働部、農林水産部、県土整備部
教育委員会

[衛星放送配信 各市町村 各消防局]

1

【目的】

情報共有と今後の対応の確認

【内容】

- 1 北朝鮮ミサイル発射兆候の情報共有
- 2 北朝鮮ミサイル発射に係る県の対応
- 3 その他

2

1 情報共有(消防庁からの情報提供)

【消防庁事務連絡 7月20日11:59メール受信】

別添のとおり、北朝鮮のミサイル発射に関する記事が報道されましたので情報提供いたします。つきましては、「全国一斉情報伝達訓練の結果を踏まえた全国瞬時警報システムに係る不具合の再発防止対策の徹底について」(平成28年12月26日付事務連絡)等の内容を含め、引き続き、「アラートに係る関連機器の点検等の徹底をお願いします。

また、「北朝鮮情勢を踏まえた危機管理対応に係る情報伝達体制等について」(平成28年11月4日付消防国第107号、消防運第54号を参照。)においてお願いしている都道府県から消防庁への報告が円滑に実施されるよう、都道府県と市町村及び消防本部との間における休日・夜間を含む緊急時の相互の情報収集伝達体制等の再確認をお願いいたします。

貴都道府県管内の市区町村及び消防本部に対しても、この旨周知いただきますようお願いいたします。

【別添資料】

北朝鮮、ミサイル発射準備か = 2週間程度で一米報道7月20日 5時44分【ワシントン時事】

米CNNは19日、米当局者の話として、北朝鮮が弾道ミサイル発射実験の準備を進めていると報じた。国連安全保障理事会でより厳しい制裁措置を含む追加決議が議論される中、北朝鮮に対する制裁を後押しする日米などをけん制する狙いがあるとみられる。

米当局者は最新の衛星写真などから北朝鮮が弾道ミサイルの発射準備を進めていると判断。大陸間弾道ミサイル(ICBM)か中距離弾道ミサイルかは不明だが、2週間程度で準備が整う見通しという。北朝鮮は4日の米独立記念日に合わせ、初のICBM発射実験を実施した。さらに、安保理が追加制裁決議を採択した場合には「後続措置を取る」と表明、再びミサイル発射や核実験に踏み切る可能性を示唆している。

7月20日 県関係部局、市町村、消防局に、FAX・メール配信済み。

3

1 情報共有(報道情報)

北朝鮮 新たなICBM発射準備か 米政府当局 (7月20日 12時07分 NHK)

アメリカ政府の当局者は19日、NHKの取材に対し、北朝鮮のピョンヤンの郊外でここ数日、弾道ミサイルの発射実験に関連する機材や人の動きを確認したことを明らかにしました。

この当局者によりますと、これらの動きは、今月4日に北朝鮮がICBMだとして発射実験を実施した際の事前の準備と非常によく似ているということで、これまでの分析から、今後およそ2週間で、ICBM級の弾道ミサイルの発射に踏み切る可能性があるとしています。

ただ別の当局者は、このところ北朝鮮では日々、弾道ミサイルの発射の兆候とも受け取れるさまざまな動きが確認されているとして、実際に発射するかどうかを現時点で判断するのは難しいとしています。

4

北朝鮮 SLBMの発射試験も相次ぎ実施(7月20日 12時07分 NHK)

アメリカ政府の当局者は、北朝鮮がこの2か月間にSLBM = 潜水艦発射弾道ミサイルの発射技術の試験を相次いで実施していたことを明らかにしました。

それによりますと、この試験は、潜水艦から弾道ミサイルを発射する際に潜水艦内部で燃料を噴射させずに圧力によって外部に射出する「コールド・ランチ」と呼ばれる技術の確立を目的としていると見られ、今週初めと5月末に潜水艦の基地がある北朝鮮東部のシンポ(新浦)の陸上の実験施設で実施したということです。

また当局者は現在、北朝鮮の潜水艦が日本海で活動していることを明らかにしたうえで、この活動が北朝鮮の通常の潜水艦の訓練のサイクルから外れた特異な動きだと指摘し、アメリカ軍が監視を強めているということです。

KN11を長射程化か？

5

< 参考：北朝鮮の記念日等情報 >

- 7月 3日 北朝鮮「戦略軍」創設記念日
- 7月 4日 アメリカ合衆国独立記念日
- 7月7日～8日 主要20カ国・地域(G20)首脳会議(ドイツ・ハンブルグ)
- 7月 8日 金日成命日(1994年)
- 7月27日 朝鮮戦争休戦(1953年)
- 8月15日 解放記念日
- 8月25日 専軍節：金正日総書記が専軍政治を始めた日
- 9月 9日 建国記念日：1948年に北朝鮮が建国した日

引き続き弾道ミサイルの発射、核実験について注意・警戒が必要

6

7月4日に発射された弾道ミサイルの飛翔(イメージ)



日本のEEZに落下した弾道ミサイル(イメージ)



金星14号発射時の状況



9

金星14号飛翔状況



姿勢制御能力の向上

10

北朝鮮情勢に関する警戒連絡体制による初動の強化（平成29年4月28日より）

北朝鮮情勢が高まっている状況を踏まえ、県として初動体制の確保（即応体制）を目的として、**当面、8月末まで各部署の責任者、参集登録者を登録**し、「警戒連絡体制」（ホットライン）を継続する。

- ・責任者 …… 事案発生時に連絡を受ける者を2名登録（部次長等）
 - ・参集登録者 …… 事案発生時に本部会議等へ登庁できる参集者を登録
- Jアラートの情報が発信された場合は自動参集（登庁）

状況に応じた職員の参集及び情報発信の実施

北朝鮮によるミサイル着弾を想定した対応シミュレーション訓練と国民保護訓練

北朝鮮によるミサイル発射が相次ぎ緊迫した状況が続くため、北朝鮮による弾道ミサイルが本県に着弾したことを想定した対応シミュレーション訓練を実施し、県の対応方針、内容や防災関係機関との連携方針を確認し、不測の事態に備える。

実施日時 平成29年6月6日

参加機関 県関係部局、県警察本部、各消防局、陸上自衛隊など

実施内容 弾道ミサイルが着弾したことを想定し、県の対応方針と防災関係機関との連携方針などを確認
平成30年2月に国との国民保護訓練を予定しており、ミサイル落下を想定した訓練として実施する。

情報収集・連絡調整

市町村・関係機関との連携

情報の伝達に万全を期するため3手段を確保

Jアラート 国 県・市町村への情報伝達（文字・音声の送信）

防災行政無線を通じて自動放送（鳥取県では、近畿、中国、四国地方に飛来する可能性がある場合のみ）

エムネット 国 県・市町村・消防局等への情報伝達（メールによる添付ファイル送付）

消防防災無線FAX 国 県 市町村・消防局等への情報伝達

住民等への情報提供

県ホームページ（携帯電話用も含む。）、あんしんトリピーメール、toritter（トリッター）、フェイスブック、Jアラート、Yahoo!防災速報、災害情報ダイヤル（電話0857-26-8100）による情報提供

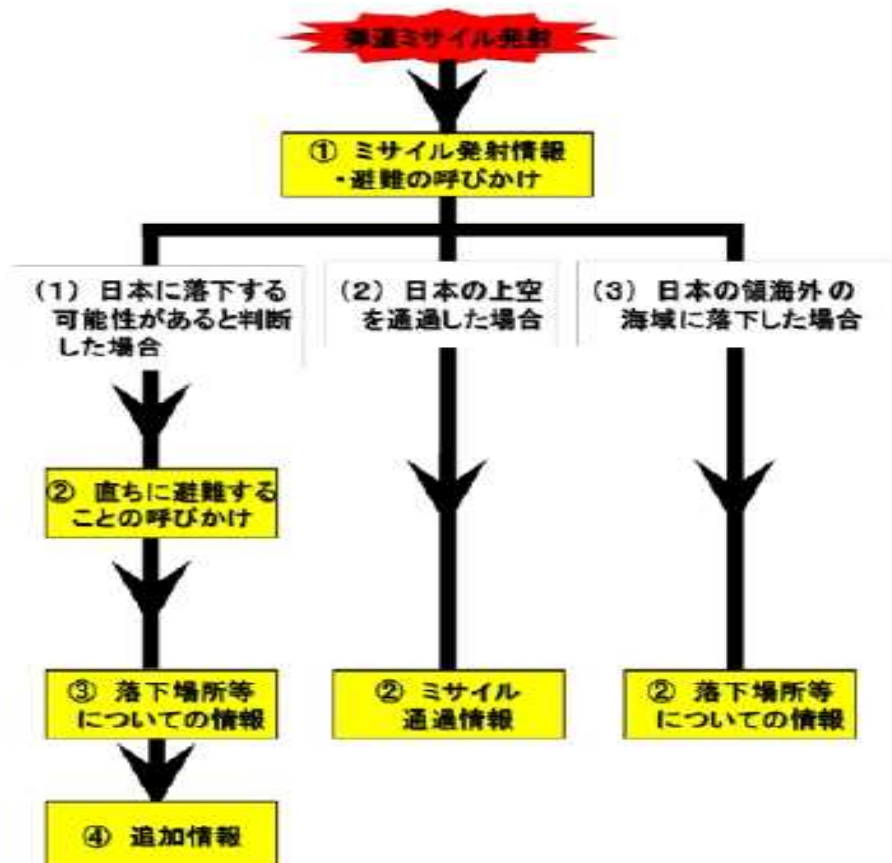
報道機関、市町村を通じた情報提供

各部局の対応内容

危機管理局	<ul style="list-style-type: none"> ・国・市町村・関係機関(自衛隊・海上保安庁・警察・消防)との連絡調整 ・情報の収集、集約及び伝達 ・「鳥取県ミサイル発射予告対応危機管理委員会」の運営 ・住民広報(元気づくり総本部と共同)
観光交流局 (観光戦略課)	<ul style="list-style-type: none"> ・エアソウルへの注意喚起及び着弾後の安否確認 ・香港航空への注意喚起及び着弾後の安否確認 ・国内便への注意喚起及び着弾後の安否確認
商工労働部 (通商物流課)	<ul style="list-style-type: none"> ・DBSクルーズの注意喚起及び着弾後の安否確認
農林水産部 (水産課)	<ul style="list-style-type: none"> ・落下区域操業予定の漁船の把握及び着弾後の安否確認 ・漁協、漁船関係者への注意喚起
教育委員会 (教育総務課)	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋練習船の航行状況の把握及び着弾後の安否確認
共通	<ul style="list-style-type: none"> ・万万が一の場合、屋内退避等の呼びかけ準備 ・万万が一、県内に着弾した場合の対応準備

13

Jアラート 情報伝達フロー図



鳥取県でJアラートが起動するのは、中国地方、近畿地方、四国地方に、
飛来・落下等の影響の可能性がある場合のみ

< 参考: 弾道ミサイルの発射状況 >

29年7月4日現在

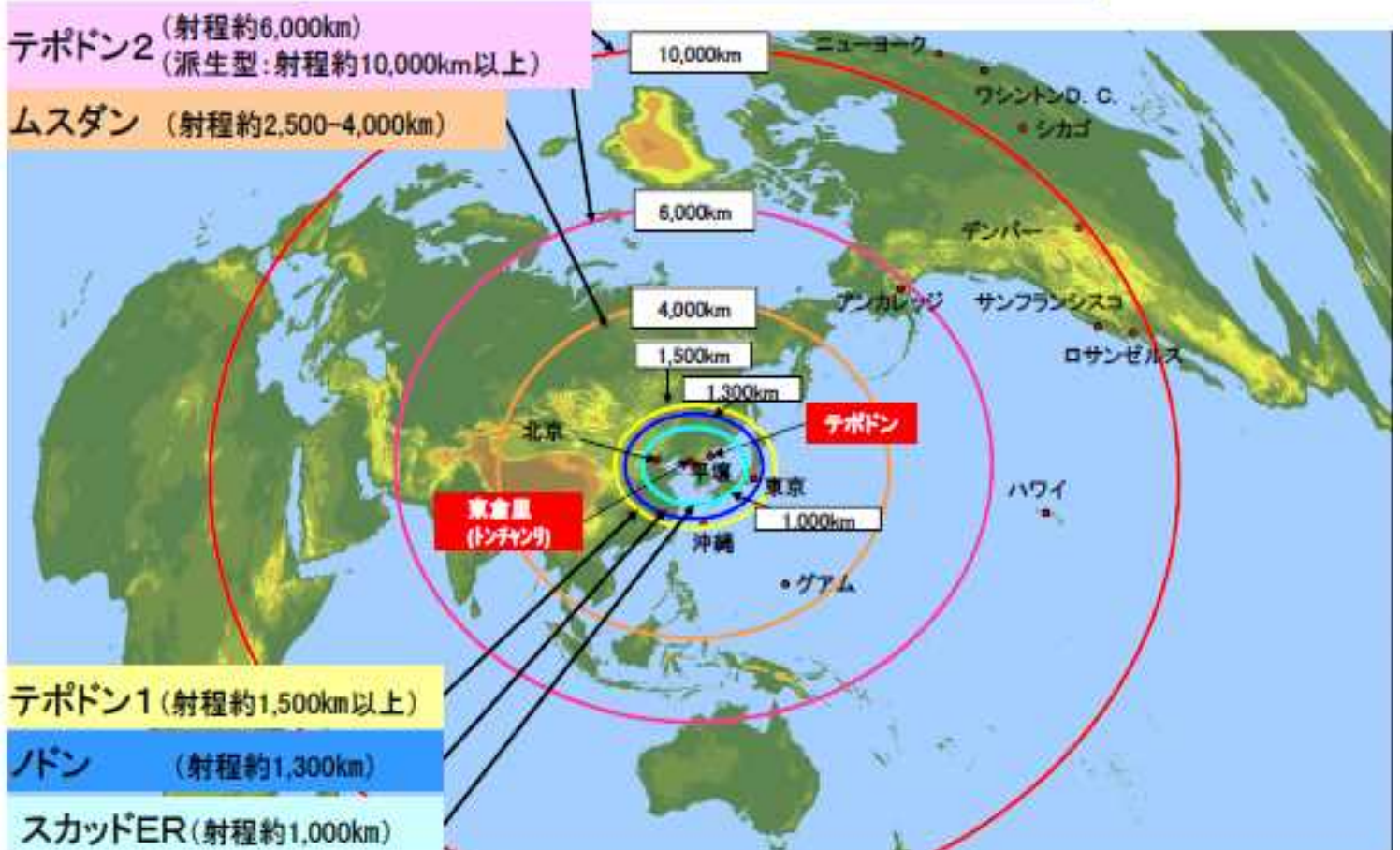
年月日時		ミサイルの種類	発射数	特記事項
H29.7.4 (火)	9:39	金星14号=ICBM	1	約900キロ飛翔、日本のEEZ内に着水 高度2500キロ以上 男鹿半島から 300キロ
H29.5.29 (月)	5:40	スカッド系	1	約400キロ飛翔、日本のEEZ内に着水 隠岐から300キロ 佐渡から500キロ
H29.5.21 (日)	16:59	KN12	1	約500キロ飛翔、日本のEEZ外に着水
H29.5.14 (日)	5:28	新開発ミサイル	1	北朝鮮内400キロ海上400キロ 800キロ飛翔 防衛大臣は新型の可能性について言及
H29.4.29 (土)	5:30	KN17?	1	約50キロ飛翔し、北朝鮮国内に落下
H29.4.16 (日)	6:21	スカッドER?	1	発射直後に爆発
H29.4.5 (水)	6:42	スカッドER?	1	当初はSLBM改良型(KN15)、約9分間、数10キロ飛翔と報道、事後、スカッドER、飛翔は1分程度との報道あり
H29.3.22 (水)	7:47	ムスダン改良型	1	失敗 数秒後に爆発? 移動中、発射直前に爆発との報道あり
H29.3.6 (月)	7:34	ムスダン	4	約1,000キロ飛翔、日本海EEZ内に3発落下、近弾は能登半島沖約200キロ
H29.2.12 (日)	7:55	新開発ミサイル (SLBM改良型?)	1	約500キロ飛行して日本海に落下
H28.10.20 (木)	7:00	ムスダン	1	失敗
H28.10.15 (土)	12:33	ムスダン	1	失敗
H28.9.5 (月)	12:13	ノドン	3	いずれも約1000キロ飛行して北海道沖の日本海(EEZ内)に落下
H28.8.24 (水)	5:29	潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM)	1	約500キロ飛行して日本海(ADIZ内)に落下
H28.8.3 (水)	7:53	ノドン	2	うち1発は約1000キロ飛行して秋田県沖の日本海(EEZ内)に落下
H28.7.19 (火)	5:45 ~ 6:40	ノドン、スカッド	3	ノドン2発、スカッド1発を日本海方向に発射。うち2発は500~600キロ飛行して日本海に落下
H28.7.9 (土)	11:30	SLBM	1	失敗
H28.6.22 (水)	5:57, 8:03	ムスダン	2	うち1発は高度1000キロ超え、朝鮮半島の東およそ400キロの日本海に落下

1 上記は、各種報道等の情報をもとに整理したもの。

H29.6.8の 地对艦ミサイル(巡航ミサイル)は、未掲載

15

北朝鮮の弾道ミサイルの射程



※上記の図は、便宜上平壤を中心に、各ミサイルの到達可能距離を概略のイメージとして示したもの

16

< 参考:核実験関連情報 >

北朝鮮による核開発の現状について

過去の核兵器開発疑惑が解明されていないこと及び過去5回の核実験を通じた技術的な成熟が予見されることなどを踏まえれば、**北朝鮮の核兵器開発が相当に進んでいる可能性も考えられる。**

観測された地震の規模及び推定出力

過去4回の核実験と比較すれば、最大の出力



	2006年 10月	2009年 5月	2013年 2月	2016年 1月	2016年 9月
地震の規模 (CTBTO発表の値)	M4.1	M4.52	M4.9	M4.85	M5.1
推定される出力 (※TNT換算)	約 0.5-1kT	約 2-3kT	約 6-7kT	約 6-7kT	約 11-12kT

水爆の保有に関する評価

○ 16年1月の核実験について、北朝鮮は、**初の水爆実験を成功裏に実施したと主張。**

➡ **地震の規模から考えれば、一般的な水爆実験を行ったとは考えにくいものと認識。**

小型化・弾頭化に関する評価

○ 第5回目の核実験(2016年9月9日)後、北朝鮮は、核兵器研究所声明を通じて、「北部核実験場で、新たに研究、製作した**核弾頭の威力判定のための核爆発実験**が成功裏に行われた」と発表。

➡ **技術的な成熟が予見されることなどを踏まえれば、北朝鮮が核兵器の小型化・弾頭化の実現に至っている可能性も考えられる。**



小型化された核弾頭と主張する物体を視察する金正恩委員長

17

< 北朝鮮の核実験(報道情報) >

北朝鮮 プルトニウム抽出し保有量増加か 米研究グループ (NHK 7/15)

使用済み核燃料棒からプルトニウムを抽出する施設で去年9月から10月の間とことし3月から先月の間の2回にわたり、内部の温度が上昇していたということです。ただ、どれだけの量を抽出したかは特定できないとしています。北朝鮮の核開発を巡っては、アメリカのシンクタンク、ISIS = 科学国際安全保障研究所が、北朝鮮は去年の年末の時点でプルトニウムを33キロ、濃縮ウランを175キロから645キロ保有し、核兵器も13個から30個保有している可能性があるという分析結果を公表しています。

北朝鮮 核実験可能だが差し迫っていない = 韓国情報機関(聯合7/11)

韓国情報機関の国家情報院(国情院)は11日の国会情報委員会の全体会議で北朝鮮について、北東部の豊溪里で核実験が可能な状態だが、差し迫っているようには見えないと報告した。

豊溪里の動向 韓国政府「北核実験と直接関連ないもよう」(聯合6/22)

北核実験場で新たな活動、米衛星が探知...CNN(読売6/21)

米当局者らは6回目の核実験が差し迫っているかはわからないとしつつ、'実験を実施する準備はできている'と分析している。

北核施設、最大150カ所 9000~1万5000人従事 米サイト試算(産経 6/19)

< 北朝鮮核実験に係る各部局の対応 >

構成		所掌事務
部局	課	
危機管理局	危機対策・情報課	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局運営に関すること ・情報収集(官邸・消防庁)・集約及び県民等への情報提供に関すること ・対策の総合企画・調整に関すること ・国(官邸・消防庁)及び市町村等との連絡調整に関すること
生活環境部	水・大気環境課 (原子力環境センターを含む。) 東部生活環境事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・放射線モニタリングの実施及び広報(原子力規制庁へのデータの報告) ・情報収集(原子力規制庁)
福祉保健部	福祉保健課・健康政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・住民健康相談の実施他
元気づくり総本部	広報課	<ul style="list-style-type: none"> ・広報の総括に関すること
総務部	人事企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国へ派遣の県職員への情報提供
地域振興部	教育・学術振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国への旅行学生等への情報提供(私立学校、大学)
観光交流局	交流推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国等の情勢等確認
	観光戦略課	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国への旅行者への情報提供 ・エアソウルの運航情報に関すること ・香港航空の運航情報に関すること
商工労働部	通商物流課	<ul style="list-style-type: none"> ・DBSクルーズの運航情報等に関すること
農林水産部	水産振興局水産課	<ul style="list-style-type: none"> ・漁船の安全に関すること
教育委員会	教育総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国への旅行生徒等への情報提供(公立学校) ・日本人学校派遣教員への情報提供 ・若鳥丸の運航情報等に関すること
東部振興監、中部・西部総合事務所、 日野振興センター		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等との連絡調整に関すること ・別指示による放射線モニタリング実施(モニタリング車等を含む。)

19

< 市町村への依頼事項 >

【全市町村】

放射線モニタリングの測定値が通常の範囲を超えて、かつ人体に影響があると思われるような万万が一の場合、住民への広報の実施

→防災行政無線、広報車等の活用